

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年7月12日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神足泰弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神足尚孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神足尚孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注)平成24年6月26日から本店所在地 大阪市西区新町1丁目4番26号が上記のとおり移転しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高	(千円)	5,572,976	5,727,087	10,729,888
経常利益	(千円)	54,843	88,239	85,414
四半期(当期)純利益	(千円)	78,012	73,338	108,432
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	60,935	98,504	38,473
純資産額	(千円)	3,511,028	3,575,249	3,476,757
総資産額	(千円)	9,623,575	10,416,584	10,457,408
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.58	4.30	6.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.3	34.2	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	253,909	331,091	155,686
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,638	106,109	46,336
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	485,995	226,999	596,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,438,721	1,104,863	1,106,881

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.47	3.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第92期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州発の債務問題による金融市場の不安定化、長引く円高基調、さらには旺盛な輸出需要を支えていた新興国の成長が鈍化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループはオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、病院等ヘルスケア施設や高齢者関連施設等の市場開拓に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,727百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

損益面につきましては、内作製品の受注拡大による原価率の低減効果もあり、営業利益は122百万円（前年同四半期比29.7%増）、経常利益は88百万円（前年同四半期比60.9%増）、四半期純利益は73百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（家具関連）

オフィス家具市場は、首都圏を中心とした大型移転案件の受注、首都圏・関西地区における金融機関の店舗その他施設の移転・統合案件の取り込み、教育・研究施設市場等への積極的な営業展開等に努力しましたが、売上高は前年同期を下回りました。

学習家具につきましては、主力販売チャネルである家具専門店が早々に在庫圧縮、店頭展示品処分販売に転ずるなど苦戦を強いられましたが、デザイン、機能面で差別化された商品シリーズの開発・投入により販売に努力いたしました結果、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、家具関連の売上高は3,644百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は209百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

（建築付帯設備機器）

当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の新バリエーションであるBNR型による快適な病院環境創りの提案が高い評価を受け、また、全国的な医療福祉案件の増加に伴い大幅な売上増となりました。さらに病院向けのコンソールユニット「メディウォード・ユニット」につきましても基幹病院での評価も高く受注・売上も順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

前年同期には、OEM生産の主力商品であるクリーン機器が東日本大震災の影響を大きく受けましたが、今期はようやく復興の兆しが見え始め受注が回復傾向にあります。顧客ニーズに対応した新規仕様による病院向け空調機への積極的な取り組みを行いました。売上高は前年同期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は2,082百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益は37百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は10,416百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円減少いたしました。この主な要因はたな卸資産が60百万円増加し、受取手形及び売掛金が126百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は6,841百万円となり、前連結会計年度末に比べて139百万円減少いたしました。この主な要因はリース債務が87百万円増加し、長短借入金が203百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,575百万円となり、前連結会計年度末に比べて98百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が73百万円、土地再評価差額金が55百万円増加し、その他有価証券評価差額金が32百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加331百万円、投資活動による資金の減少106百万円、財務活動による資金の減少226百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、2百万円減少し1,104百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益87百万円、減価償却費108百万円、売上債権の減少額215百万円等による資金増加要因とたな卸資産の増加額60百万円等による資金減少要因の結果、331百万円の資金増加(前年同四半期は253百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出73百万円、投資有価証券の取得による支出40百万円等による資金減少要因の結果、106百万円の資金減少(前年同四半期は78百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入(純額)41百万円による資金増加要因と長期借入金の返済による支出(純額)245百万円等による資金減少要因の結果、226百万円の資金減少(前年同四半期は485百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日		18,571,139		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,503	8.09
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	856	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	800	4.30
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	740	3.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	634	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区神田小川町2丁目5	629	3.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	619	3.33
エイ・シイ工業株式会社	大阪府寝屋川市石津元町10番12号	548	2.95
神足尚孝	兵庫県芦屋市	530	2.85
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	480	2.58
計		7,341	39.53

(注) 当社は、自己株式1,529千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.23%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,529,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,970,000	16,970	
単元未満株式	普通株式 72,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,970	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4 番26号	1,529,000		1,529,000	8.23
計		1,529,000		1,529,000	8.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,881	1,119,863
受取手形及び売掛金	2,051,422	1,925,185
商品及び製品	593,210	571,725
仕掛品	889,460	957,464
原材料及び貯蔵品	236,744	250,360
その他	124,152	66,332
貸倒引当金	6,574	6,048
流動資産合計	5,010,298	4,884,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,896,881	1,859,884
土地	2,375,281	2,375,281
その他（純額）	151,682	246,341
有形固定資産合計	4,423,846	4,481,507
無形固定資産	31,656	50,577
投資その他の資産		
投資有価証券	867,424	871,050
その他	176,374	170,834
貸倒引当金	52,191	42,268
投資その他の資産合計	991,607	999,616
固定資産合計	5,447,110	5,531,700
資産合計	10,457,408	10,416,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,354	2,025,682
短期借入金	1,533,380	1,574,834
1年内返済予定の長期借入金	688,873	633,769
未払法人税等	29,060	18,807
受注工事損失引当金	10,123	-
その他	632,937	703,103
流動負債合計	4,894,730	4,956,197
固定負債		
長期借入金	1,092,901	902,764
退職給付引当金	255,912	283,789
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	467,425	411,890
製品自主回収関連損失引当金	2,222	2,222
リース債務	75,903	139,847
その他	181,117	134,186
固定負債合計	2,085,920	1,885,136
負債合計	6,980,650	6,841,334

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	3,612	69,726
自己株式	157,132	157,145
株主資本合計	2,837,711	2,911,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,769	67,217
繰延ヘッジ損益	344	839
土地再評価差額金	658,941	714,477
その他の包括利益累計額合計	624,516	646,419
少数株主持分	14,529	17,792
純資産合計	3,476,757	3,575,249
負債純資産合計	10,457,408	10,416,584

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	5,572,976	5,727,087
売上原価	4,505,490	4,562,234
売上総利益	1,067,485	1,164,853
販売費及び一般管理費	973,097	1,042,468
営業利益	94,388	122,385
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	5,993	5,059
持分法による投資利益	2,151	447
仕入割引	7,210	9,131
その他	1,552	5,825
営業外収益合計	16,934	20,494
営業外費用		
支払利息	38,399	40,062
その他	18,080	14,577
営業外費用合計	56,480	54,640
経常利益	54,843	88,239
特別利益		
固定資産売却益	2,099	-
投資有価証券売却益	45,730	167
特別利益合計	47,830	167
特別損失		
固定資産除却損	3,619	998
投資有価証券評価損	-	347
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,317	-
特別損失合計	12,937	1,345
税金等調整前四半期純利益	89,736	87,061
法人税、住民税及び事業税	10,471	10,461
法人税等調整額	10	1
法人税等合計	10,482	10,459
少数株主損益調整前四半期純利益	79,254	76,601
少数株主利益	1,242	3,263
四半期純利益	78,012	73,338

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,254	76,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,848	32,558
繰延ヘッジ損益	470	1,184
土地再評価差額金	-	55,535
持分法適用会社に対する持分相当額	-	109
その他の包括利益合計	18,318	21,902
四半期包括利益	60,935	98,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,693	95,241
少数株主に係る四半期包括利益	1,242	3,263

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,736	87,061
減価償却費	103,907	108,452
固定資産売却損益(は益)	2,099	-
有形固定資産除却損	3,619	998
投資有価証券売却損益(は益)	45,730	167
投資有価証券評価損益(は益)	-	347
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,237	10,449
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,215	5,521
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,144	-
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	-	10,123
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	14	-
受取利息及び受取配当金	6,021	5,090
支払利息	38,399	40,062
為替差損益(は益)	1	0
持分法による投資損益(は益)	2,151	447
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,317	-
売上債権の増減額(は増加)	132,989	215,966
たな卸資産の増減額(は増加)	329,758	60,322
仕入債務の増減額(は減少)	312,429	24,917
未払消費税等の増減額(は減少)	1,238	24,522
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,013	31,149
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,067	2,073
その他	24,953	14,932
小計	308,525	386,347
利息及び配当金の受取額	6,024	5,090
利息の支払額	39,400	39,425
法人税等の支払額	21,238	20,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,909	331,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,600	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	21,282	73,155
有形固定資産の除却による支出	336	-
有形固定資産の売却による収入	2,100	-
無形固定資産の取得による支出	6,225	6,051
投資有価証券の取得による支出	3,733	40,156
投資有価証券の売却による収入	112,608	21,831
貸付けによる支出	2,289	1,175
貸付金の回収による収入	2,474	1,225
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,076	8,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,638	106,109

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,178,000	2,970,000
短期借入金の返済による支出	4,002,093	2,928,546
長期借入れによる収入	679,500	150,000
長期借入金の返済による支出	354,182	395,241
自己株式の取得による支出	23	12
その他の支出	15,205	23,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,995	226,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	818,542	2,018
現金及び現金同等物の期首残高	620,178	1,106,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,438,721	1,104,863

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
受取手形割引高	743,465千円	977,749千円
受取手形裏書譲渡高	326,750 "	239,129 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
荷造及び発送費	166,539千円	225,604千円
給料及び手当	394,990 "	359,237 "
退職給付費用	19,297 "	15,827 "
減価償却費	25,812 "	25,675 "
貸倒引当金繰入額	14,877 "	334 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
現金及び預金	1,456,122千円	1,119,863千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	17,401 "	15,000 "
現金及び現金同等物	1,438,721千円	1,104,863千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,796,537	1,776,438	5,572,976		5,572,976
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,796,537	1,776,438	5,572,976		5,572,976
セグメント利益	171,330	36,379	207,709	113,321	94,388

(注)1 セグメント利益の調整額 113,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,644,222	2,082,865	5,727,087		5,727,087
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,644,222	2,082,865	5,727,087		5,727,087
セグメント利益	209,784	37,502	247,286	124,901	122,385

(注)1 セグメント利益の調整額 124,901千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円58銭	4円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,012	73,338
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,012	73,338
普通株式の期中平均株式数(株)	17,041,931	17,041,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月10日

株式会社くろがね工作所

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。